

**貸借対照表**  
(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
<b>流動資産</b>	[ 2,659,609,013 ]	<b>流動負債</b>	[ 1,458,370,517 ]
現金及び預金	458,349,955	支払手形	607,946,716
受取手形	402,736,803	買掛金	190,559,217
売掛金	544,588,287	短期借入金	500,000,000
仕掛品	427,485,486	未払金	54,664,783
原材料及び貯蔵品	523,692,867	未払消費税	13,333,100
前払費用	23,183,352	未払法人税等	1,798,452
預け金	262,954,857	未払費用	9,386,991
未収入金	854,614	前受金	377,352
未収還付法人税	22,820,800	預り金	22,153,906
その他の他	441,992	役員賞与引当金	4,083,000
貸倒引当金	-7,500,000	賞与引当金	54,067,000
<b>固定資産</b>	[ 1,099,122,566 ]	<b>固定負債</b>	[ 276,396,511 ]
<b>有形固定資産</b>	( 783,081,007 )	資産除去債務(長期)	4,118,400
建物	258,949,687	退職給付引当金	272,278,111
構築物	2,638,806	<b>負債合計</b>	<b>1,734,767,028</b>
機械及び装置	8,847,179	<b>純資産の部</b>	
工具・器具及び備品	2,636,970	<b>株主資本</b>	[ 2,023,964,551 ]
土地	509,970,365	<b>資本金</b>	( 90,000,000 )
建設仮勘定	38,000	<b>資本剰余金</b>	( 34,000,000 )
<b>無形固定資産</b>	( 150,586,191 )	資本準備金	34,000,000
ソフトウェア	5,123,319	<b>利益剰余金</b>	( 1,921,489,791 )
ソフトウェア仮勘定	144,632,950	利益準備金	22,500,000
その他の他	829,922	その他利益剰余金	1,898,989,791
<b>投資等</b>	( 165,455,368 )	任意積立金	950,000,000
出資金	90,000	繰越利益剰余金	948,989,791
差入保証金	1,450,840	(うち当期純損失)	( 44,404,540 )
長期前払費用	6,040,534	<b>自己株式</b>	( -21,525,240 )
その他の他	10,600,001	<b>純資産合計</b>	<b>2,023,964,551</b>
繰延税金資産	147,273,993	<b>負債・純資産合計</b>	<b>3,758,731,579</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,758,731,579</b>		

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの . . . . 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

原材料・仕掛品

. . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

. . . . 定額法

無形固定資産（リース資産を除く）

. . . . 定額法  
但し、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

. . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

. . . . 定額法

### (4) 引当金の計上の方法

貸倒引当金

. . . . 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法に定める法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

. . . . 従業員の賞与の支給に充てるため、次期賞与支給見込額の当期間対応額を計上しております。

役員賞与引当金

. . . . 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

退職給付引当金

. . . . 従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づき当事業年度末における期末要支給見込額を計上しております。

### (5) 収益及び費用の計上基準

サイン・LED製品等の販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において収益を認識しております。

工事に係る収益は、主にサインの取付・施工であり、顧客との請負工事契約に基づいて工事を行う義務を負っております。当該履行義務は、取引開始日から履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短いため、完全に履行義務が充足した時点で収益を認識しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。また当事業年度の損益に与える影響もありません。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数	普通株式	180,000株
(2) 配当に関する事項		
①配当金支払額		
該当事項はありません		
②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの		
該当事項はありません		
(3) 当事業年度の末日における自己株式の数	普通株式	7,000株